JAふじ伊豆

令和８年度 事業計画

～農業と地域の未来をつむぐ”協同の力”～

自己改革工程表

～組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～

Ⅰ．事業計画及び自己改革工程表について

Ⅱ．目指す姿と基本目標

生産基盤	１．農業生産の振興と販売の強化
事業基盤	２．組合員・利用者のライフサポートの充実
組織基盤	３．組合員の拡大とアクティブメンバーシップの確立
経営基盤	４．持続可能な経営基盤の確立・強化
	５．目指す姿を実現する人財の育成
	６．ガバナンス・内部統制の確立・強化

Ⅲ．令和８年度事業計画（総合財務計画・総合収支計画）

Ⅰ．事業計画及び自己改革工程表について

事業方針

現状のまま事業を継続した場合の中長期的な収支シミュレーションでは、将来的に事業環境の変化による事業収益の低下や、コスト構造の影響により、事業総利益の減少が見込まれ、事業収支の悪化が懸念されます。

信用事業及び共済事業の収益で営農経済事業を支える従来のビジネスモデルを見直し、営農経済事業の収支改善をはじめ、全事業において持続可能な収益構造へ転換していくため、経営資源を最大限に生かした施策を着実に実践していきます。

ＪＡふじ伊豆の役職員は、将来にわたり地域農業と地域社会の発展に貢献していくため、組合員との関係性を一層深化させるとともに、ここに策定する事業計画及び自己改革工程表を着実に実行し、その達成を目指します。

（１）各事業における収支改善施策の実践

信用事業	・預　　金　：計画的な資金管理と信連奨励最大化 ・貸 出 金　：ローンセンターによる住宅ローンの取り組み強化 ・有価証券　：インカムゲインを基本としたポートフォリオ構築、残高積み増し
共済事業	・フォロー活動を通じた事業基盤の維持・強化
営農経済事業	・物流体制の再構築や農業施設の有効活用による効率化 ・成長・効率化プログラムの実践による収支改善
	・生産購買：購買事業利用の拡大による購買手数料伸長 ・生活購買：管内シェア率向上による葬儀施行件数の伸長 ・販　　売　：ファーマーズマーケットと買取販売による販売手数料伸長
事業管理費	・多様な勤務形態の運用・業務量調査に基づく適正人員配置及び計画的な従業員採用 ・事業利用資産の集約による保守・営繕費用の削減と資産のスリム化

（２）事業運営体制の再編成

将来にわたる経営の健全性を確保し、事業活動を通じて組合員の営農と生活に寄与していくため、令和6年度より特別委員会を設置し、事業運営体制について段階的な検討を開始しました。その一環として、相談機能の充実を目的とした支店機能の再編成を令和8年4月1日から実施します。あわせて、農業振興を支える体制の強化に向け、品目別拠点化体制による営農経済センター体制の再編成や、地区本部体制のあり方についても検討を進めています。

（３）自己改革の実践に向けた准組合員との関係強化

基準日：令和7年度末

（単位：百万円）

組合員区分		信用事業		共済事業（掛金）	購買事業	
		貯金	貸出金		生産資材（供給金額）	生活資材（供給金額）
正組合員（割合）	金額	558,957	95,344	23,674	5,504	3,774
	割合	30.8%	20.4%	42.4%	90.4%	56.5%
准組合員（割合）	金額	891,355	307,468	24,768	167	1,473
	割合	49.1%	65.7%	44.3%	2.7%	22.1%
員　外（割合）	金額	365,896	65,284	7,428	418	1,430
	割合	20.1%	13.9%	13.3%	6.9%	21.4%
合　計	金額	1,816,209	468,097	55,871	6,090	6,677
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※端数処理のため合計に不一致があります。

当ＪＡの准組合員の事業利用状況は、信用事業（貯金）49.1%、（貸出金）65.7%、共済事業44.3%、
購買事業（生産資材）2.7%、（生活資材）22.1%となっています。
信用・共済事業では准組合員の利用量が正組合員を上回っていますが、当該事業で生じた利益が正組合員向けの営農指導事業など営農面でのサービス充実に寄与しているため、准組合員はＪＡ事業にとって重要な存在となっています。
准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、自己改革の目的である「農業者の所得増大」や「食と農への理解醸成」につながるよう取り組みます。

Ⅱ．目指す姿と基本目標

目指す姿の実現	重点取り組み	基本目標
安全で安心な国産農畜産物を環境に配慮しつつ安定的に供給できる持続可能な地域農業の確立	**生産基盤** 産地の維持･拡大に向けた農業振興の強化	自己改革 1．農業生産の振興と販売の強化
総合事業を通じ協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の持続的発展の実現	**事業基盤** 新時代に対応した総合事業展開	2．組合員･利用者のライフサポートの充実
協同組合の事業活動への参画を通じた地域共生社会の実現	**組織基盤** 組合員との関係強化と地域農業への理解・共感の醸成	自己改革 3．組合員の拡大とアクティブメンバーシップの確立
経営の健全性を確保し食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合として役割を発揮	**経営基盤** 自己改革を支える持続可能な経営基盤の確立･強化	自己改革 4．持続可能な経営基盤の確立･強化 自己改革 5．目指す姿を実現する人財の育成 6．ガバナンス･内部統制の確立･強化

1.農業生産の振興と販売の強化

自己改革

■販売品取扱高

（単位：百万円）

分　類	令和７年度計画	令和７年度実績	達成率	令和８年度計画	令和９年度計画
野　菜	4,719	5,603	118.7%	4,920	4,936
果　実	3,990	4,195	105.1%	4,090	4,022
畜　産	3,160	3,627	114.7%	3,222	3,187
茶	556	1,527	274.6%	881	669
穀　物	882	1,470	166.6%	986	992
花　き	472	433	91.7%	480	480
菌　茸	259	373	144.0%	328	326
その他	174	181	104.0%	54	54
ファーマーズマーケット	2,560	2,686	104.9%	2,727	2,741
買　取	2,177	2,286	105.0%	2,355	2,416
合　計	**18,953**	**22,384**	**118.1%**	**20,046**	**19,827**

■購買品取扱高

（単位：百万円）

分　類		令和７年度計画	令和７年度実績	達成率	令和８年度計画	令和９年度計画
生産資材	飼　料	525	483	92.0%	528	518
	肥　料	1,117	1,079	96.5%	1,078	1,079
	農　薬	893	917	102.6%	914	915
	保温資材	114	204	178.3%	120	120
	包装資材	578	611	105.9%	578	584
	農業機械	655	723	110.3%	673	677
	石油類（生産）	549	667	121.5%	605	605
	車　両	2	7	351.9%	2	2
	家　畜	227	297	131.2%	270	272
	その他生産資材	975	1,191	122.2%	1,119	1,092
	生産資材 小計	**5,637**	**6,184**	**109.7%**	**5,889**	**5,868**
生活資材	購買米	372	570	153.2%	457	452
	食料品	455	412	90.5%	470	482
	衣料品	38	27	71.2%	24	26
	耐久消費財	212	263	123.7%	199	199
	日用品	781	756	96.9%	722	722
	LPガス	1,546	1,458	94.3%	1,442	1,422
	葬　祭	3,369	3,178	94.3%	3,288	3,302
	その他生活資材	57	62	107.7%	99	213
	生活資材 小計	**6,832**	**6,730**	**98.5%**	**6,704**	**6,822**
合　計		**12,470**	**12,914**	**103.5%**	**12,593**	**12,690**

※端数処理ため不突合があります

生産基盤

（１）品目別振興計画（ふじ伊豆プラン）に基づく事業の実践

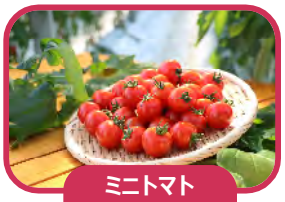
品目別振興計画に基づき、生産組織及びファーマーズマーケットを中心とした生産振興と販売強化に取り組みます。あわせて、栽培技術の確立による収量増加や品質向上を礎に、販売額の拡大、単価向上の取り組み、生産コストの低減、並びに各種助成制度の活用を通じ、農業経営の安定化と組合員の農業所得の向上を図り、自己改革工程表の着実な実践につなげていきます。

主品目【５品目】

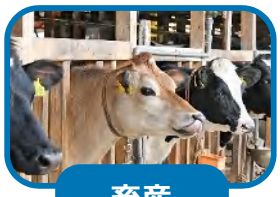
販売高10億円以上の将来に向けて振興を図る特産品


イチゴ


ワサビ


ミニトマト
トマト


温州ミカン


畜産

準品目【３品目】

販売高３億円以上の将来に向けて振興を図る特産品


米


茶


花き

広域展開品目【４品目】

地区を横断し新たに広域で振興を図る特産品


タマネギ


甘藷


トウモロコシ


レモン

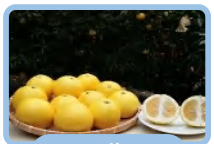
ファーマーズマーケット


15店舗

地域振興品目【７品目】

地域特性を発揮して振興を図る特産品


絹さや


ニューサマーオレンジ


いずのはる


キウイフルーツ


白ネギ


カリフラワー


落花生

■ 品目別振興計画における主な施策

a. 生産組織との意見交換会の実施と意見反映
b. 新規就農者の育成・確保
c. 生産組織・品目の集約（組織間交流）
d. 労働力支援の推進
e. スマート農業・先端技術の推進
f. 環境負荷低減の推進
g. 買取販売の強化
h. 需要に応じたパッケージ機能強化による販売単価の向上
i. 適正な価格形成に向けた
コストの見える化による実需者との交渉
j. ＥＣ事業による販売強化
k. 新商品開発によるブランド力の向上
l. 生産コストの低減
・予約注文の強化
・ＪＡポータルの活用
m. 販売物流プラットフォームの拡充
n. 販売手数料の見直し
o. 施設利用・整備

生産基盤

地区の表記：㊦伊豆太陽　㊂三島函南　㊛伊豆の国　㊐あいら伊豆
㊚なんすん　㊗御殿場　㊟富士　㊙富士宮

イチゴ

■基本方針

主な対象地区：㊦ ㊂ ㊛ ㊚ ㊟ ㊙　維持品目

農業経営の維持のため、再生産価格を確保し、生産面・販売面における課題解決に取り組みます。
生産組織同士の協調・統合にかかる協議を継続し、産地将来像の策定を進めます。

☀…高温障害対策

主な施策	施策内容（抜粋）
栽培技術の確立	①栽培基本技術の励行・普及実践 ・営農アドバイザー巡回調査／課題解決　・栽培講習会等での情報発信 ②新技術・新素材の導入検証 ・高温対策技術・資材☀　・厳寒期環境モニタリング　・新品種導入試験
産地将来像検討・担い手の確保	①各生産部会での産地将来像及び担い手確保の継続協議
生産基盤の整備	①種苗の供給
流通・販売の強化	①協調出荷による農業所得向上 ②直販仕向けによる農業所得向上
共同利用施設の整備	①共同利用施設の整備検討（集出荷場と物流の整備）
生産支援	①資材高騰への対応（共通パック等の導入利用検討） ②補助事業活用（農業振興基金協会） ③資材提案（BS資材他生産資材の試験・評価・提案）



販売計画 各KPI	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
販売高	2,359百万円	2,612百万円	110.7%	2,413百万円	2,377百万円
部会員数	223人	222人	99.6%	220人	222人
栽培面積	42ha	42ha	100.0%	42ha	43ha
出荷量	1,687トン	1,747トン	103.6%	1,776トン	1,809トン

ワサビ

■基本方針

主な対象地区：㊦ ㊛ ㊐ ㊗ ㊟ ㊙　維持品目

【水】ワサビ：世界有数の水ワサビ産地の持続化に向けて関係機関との連携強化による高温対策に取り組み、苗の安定生産及び安定出荷を目指します。
【畑】ワサビ：地域の栽培体系の確立と営農アドバイザーのスキルアップを図り、畑ワサビの特産化を目指します。

☀…高温障害対策

主な施策	施策内容（抜粋）
栽培技術の確立	【水①】高温対策技術・生産資材の試験実施☀ 【水②】実生苗生産技術の向上 【畑①】自家播種による苗生産技術の向上
流通・販売の強化	【水①】出荷予定・個販売立速報デジタル化 【水②】販売定例会議の開催 【畑①】販売単価の向上
担い手の確保	【水①】新規就農者受入体制の整備／新規部会員・生産者の育成 【畑①】新規部会員・生産者の募集と試験生産
生産コストの削減	【水①】適切な温度設定による燃油コスト削減 【水②】使用農薬の見直しによるコスト削減 【畑①】土壌分析の実施による施肥量削減
労働力の確保	【水①】無料職業紹介所「あぐりキューピッド」の利用促進
施設整備計画	【水①】コールドチェーン化の推進



販売計画 各KPI	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
販売高	1,501百万円	2,047百万円	136.4%	1,674百万円	1,676百万円
部会員数	423人	414人	97.9%	420人	421人
栽培面積	81ha	78ha	96.3%	78ha	79ha
出荷量	183トン	168トン	91.8%	174トン	177トン

生産基盤

地区の表記：㊦伊豆太陽　㊂三島函南　㊐伊豆の国　㊁あいら伊豆
㊇なんすん　㊈御殿場　㊎富士　㊍富士宮

ミニトマト・トマト

主な対象地区：㊂ ㊐　成長品目

■基本方針

新規就農希望者の研修受入を継続しつつ、事業承継の体制整備を進めます。
地区の垣根を越えた生産組織のつながりを強化し、出荷統一規格に関する研究を進め、産地全体の規模拡大を目指します。

…高温障害対策

主な施策	施策内容（抜粋）
栽培技術の確立	①地区を横断した巡回指導や組織間交流の継続実施 ②複合環境制御・環境モニタリング装置の導入支援 ③ドローンによる遮光剤・遮熱剤の塗布
担い手の育成・支援	①がんばる新農業人支援事業（新規就農者の育成） ②事業性評価シートの作成による経営支援 ③無料職業紹介所「あぐりキュービッド」の利用拡大
流通・販売の強化	①スケールメリット創出による統一規格の推進
生産コストの削減	①肥料の予約注文率の向上 ②出荷規格統一による生産資材の費用削減 ③施設園芸セーフティネット構築事業の推進強化



販売計画 各KPI	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
販売高	1,814百万円	1,975百万円	108.9%	1,948百万円	1,851百万円
部会員数	107人	104人	97.2%	107人	106人
栽培面積	27ha	25ha	93.7%	26ha	26ha
出荷量	3,208ﾄﾝ	3,217ﾄﾝ	100.2%	3,223ﾄﾝ	3,210ﾄﾝ

温州ミカン

主な対象地区：㊦ ㊁ ㊇ ㊎　維持品目

■基本方針

新規就農者の確保に向けて産地の受入体制を強化し、生産量の維持に取り組みます。
新柑橘共同選果場の早期更新に向けて、補助金確保と地区を横断した共同利用体制を整備し、産地活性化に取り組みます。

…高温障害対策

主な施策	施策内容（抜粋）
栽培技術の確立	①高温対策に向けた実証試験 ②土壌診断による施肥指導 ③生産対策の情報発信強化
担い手の育成・支援	①がんばる新農業人支援事業（新規就農者の育成） ②事業承継の体制整備
流通・販売の強化	①統一ブランド「ゆら早生」の販売による単価向上 ②出荷者の組織化と園地台帳の整備による共販体制整備
生産コストの削減	①肥料の予約注文率の向上 ②統一ブランド推進強化に向けた支援体制の構築
施設整備計画	①新柑橘共同選果場の早期更新

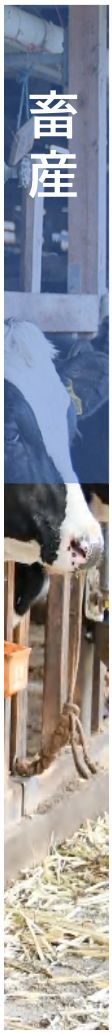


販売計画 各KPI	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
販売高	1,293百万円	1,192百万円	92.2%	1,389百万円	1,290百万円
部会員数	494人	497人	100.6%	487人	480人
栽培面積	362ha	362ha	100.0%	362ha	362ha
出荷量	4,388ﾄﾝ	4,070ﾄﾝ	92.7%	4,650ﾄﾝ	4,453ﾄﾝ

生産基盤

地区の表記：㊅伊豆太陽 ㊂三島函南 ㊊伊豆の国 ㊁あいら伊豆
㊇なんすん ㊈御殿場 ㊎富士 ㊍富士宮

畜産



■基本方針

主な対象地区：㊂ ㊊ ㊇ ㊈ ㊍ 維持品目

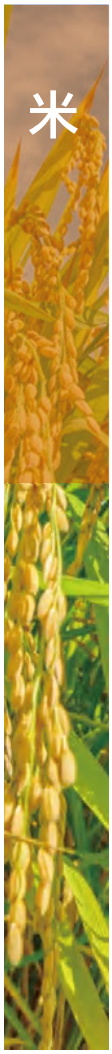
生産基盤の強化に向けて、品質向上への対応や県内自給粗飼料を確保し、畜産経営の継続に取り組みます。
みどりの食料システム戦略を背景に耕畜連携による堆肥の利用促進を図ります。

主な施策	施策内容（抜粋）
飼養技術の確立	①飼養技術の向上にかかる講習会の開催 ②他産地市場等の情報収集
経営・労働力支援の強化	①若手のつどいを通じた意見交換会の実施 ②畜舎一斉防除の実施
流通・販売の強化	①ゲノム・血液検査による生産性の向上 ②各ファーマーズマーケットでの販売促進イベントの実施（肉・牛乳）. ③各品評会への参加
生産コストの削減	①県内産粗飼料の利用促進
みどりの食料システム戦略	①堆肥の利用促進・品質向上に向けた方向性の提示 ②耕畜連携による堆肥活用の促進



販売計画 各KPI		令和７年度 計画	令和７年度 実績	令和７年度 達成率	令和８年度 計画	令和９年度 計画
販売高		3,160百万円	3,627百万円	114.7%	3,222百万円	3,187百万円
部会員数		62人	59人	95.2%	58人	56人
出荷量	肉牛	1,725頭	1,849頭	107.2%	1,635頭	1,565頭
	生乳	14,049ﾄﾝ	14,675ﾄﾝ	104.5%	13,463ﾄﾝ	13,463ﾄﾝ

米



■基本方針

対象地区：全地区 維持品目

環境変化に対応したグリーンな栽培体系の推進やスマート農業技術等を普及し、生産性の向上を図ります。
農業施設の共同利用による効果的な活用方法を検討し、産地の維持に取り組みます。

☀…高温障害対策

主な施策	施策内容（抜粋）
栽培技術の確立	①ブランド米を中心とした栽培指導 ②高温対策栽培体系への転換に向けた研究 ☀ ③土壌診断による施肥提案の実施
担い手の育成・支援	①地区を横断した米出荷者の組織化による生産強化 ②後継者向け栽培基礎講習会の開催 ③無人ヘリ・ドローンによる一斉防除の推進
流通・販売の強化	①ブランド米の販路拡大 ②JA買取米の推進 ③JA購買米の販売強化
みどりの食料システム戦略	①緑肥のすき込みによる減肥栽培技術の確立 ②中干し延長によるメタン削減（Jクレジット） ③硫化水素の発生抑制に向けた秋耕の推進
生産コストの削減	①肥料の予約注文率の向上 ②肥料等銘柄の集約に向けた統一資材実証試験
施設整備計画	①地区を横断した農業施設の共同利用体制の整備



販売計画 各KPI	令和７年度 計画	令和７年度 実績	令和７年度 達成率	令和８年度 計画	令和９年度 計画
販売高	862百万円	1,453百万円	168.5%	975百万円	915百万円
出荷者数	1,506人	1,323人	87.8%	1,418人	1,418人
出荷量	2,517ﾄﾝ	1,998ﾄﾝ	79.4%	2,291ﾄﾝ	2,315ﾄﾝ

生産基盤

地区の表記：㊄伊豆太陽　㊂三島函南　㊇伊豆の国　㊁あいら伊豆
㊇なんすん　㊈御殿場　㊇富士　㊇富士宮

茶

■基本方針

主な対象地区：な　富　宮　維持品目

実需者ニーズに対応するため新たな栽培体系への転換を進め、茶業経営の継続を支援します。
あわせて、希望者に対する複合経営の生産・販売支援にも取り組み、産地の維持を目指します。

主な施策	施策内容（抜粋）
流通・販売の強化	①実需者ニーズに対応したかぶせ茶の普及推進 ②契約栽培によるリスク分散及び安定取引の推進
茶業経営の継続支援	①茶改植等支援事業の推進 ②茶転作・複合経営による茶業経営の継続支援
セーフティネットの推進	①茶セーフティーネット構築事業の推進 ②農業経営収入保険の加入促進
茶消費拡大の実践	①ふじゃーず彩々緑茶ボトル缶の消費拡大 ②産地統一商品の開発 ③お茶キャンペーンの実施
生産コストの削減	①肥料の予約注文率の向上
第三者認証の取得・継続	①GAP認証の維持管理に向けた内部監査体制の確保 ②有機JAS認証の維持管理



販売計画各KPI	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
販売高	551百万円	1,527百万円	277.1%	876百万円	669百万円
部会員数	261人	247人	94.6%	238人	235人
栽培面積	461ha	469ha	101.7%	449ha	438ha
出荷量	896トン	1,015トン	113.3%	870トン	855トン

花き

■基本方針

主な対象地区：太　三　国　富　維持品目

担い手の育成・支援や労働力の支援に取り組み、収量確保に取り組みます。
販売方法の工夫により、フラワーロス削減に向けた消費者へのPRと消費拡大につなげ、産地の維持を目指します。

☀…高温障害対策

主な施策	施策内容（抜粋）
栽培技術の確立	①営農アドバイザーによる巡回指導 ②夏季高温対策資材の実証試験の実施 ☀
担い手の育成・支援	①新たな就農モデルに向けた新規就農者の経営支援 ②空きハウス情報の蓄積と有効活用の推進 ③優秀出荷者の育成に向けた園地共進会の開催
流通・販売の強化	①販売方法の工夫によるフラワーロス削減 ②ファーマーズイベント「花まつり(仮)」の開催 ③ECサイトの活用による販売強化
生産コストの削減	①予防農薬の予約注文率の向上
労働力の確保	①無料職業紹介所「あぐりキューピッド」の利用拡大 ②農福連携事業の利用促進（しきみの芽摘み作業）



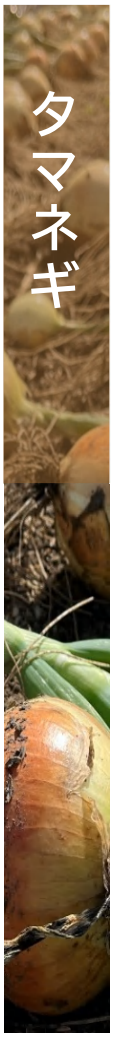
販売計画各KPI		令和７年度			令和８年度	令和９年度
		計画	実績	達成率	計画	計画
販売高		470百万円	428百万円	91.1%	478百万円	480百万円
部会員数		119人	126人	105.9%	123人	116人
栽培面積		71ha	72ha	101.4%	70ha	66ha
出荷量	切花しきみ(根付)	5,175千本	4,500千本	86.9%	4,680千本	4,570千本
	しきみ(切枝)	97トン	101トン	104.1%	94トン	88トン

生産基盤

地区の表記：㊅伊豆太陽　㊂三島函南　㊊伊豆の国　㊁あいら伊豆
㊇なんすん　㊈御殿場　㊋富士　㊌富士宮

主な対象地区：㊂ ㊇ ㊈ ㊋　成長品目

タマネギ



■基本方針

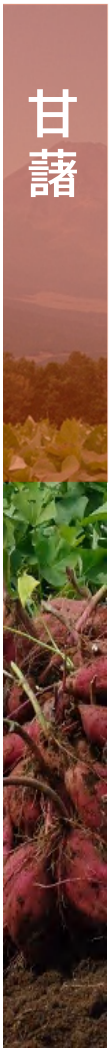
統一的な栽培指針に基づく指導と貯蔵設備を使用した産地リレーによる長期出荷体制を実現し、当JAの重点品目としての地位確立を目指します。

主な施策	施策内容（抜粋）
栽培技術の確立	①生産組織集約化による指導体制の実現 ②全圃場の土壌診断及び施肥設計の提案 ③統一的な栽培暦の運用・見直し
生産の拡大	①水稲生産者を対象とした極早生品種の栽培支援 ②地区間連携による効率的な播種・育苗体制の整備
流通・販売の強化	①産地リレーによる長期供給体制の構築
生産コストの削減	①肥料の予約注文率の向上 ②肥料銘柄の統一に向けたコスト削減
施設整備計画	①たまねぎ用乾燥機の導入検討



販売計画 各KPI	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
販売高	21百万円	19百万円	93.8%	23百万円	25百万円
部会員数	73人	72人	98.6%	74人	77人
栽培面積	6 ha	4 ha	66.7%	6 ha	8 ha
出荷量	144ﾄﾝ	123ﾄﾝ	85.4%	137ﾄﾝ	146ﾄﾝ

甘藷



■基本方針

主な対象地区：㊂ ㊈ ㊌　成長品目

プライベートブランド商品「焼き芋」の事業拡大に向けて、御殿場地区さつまいも加工施設の生産性の向上に取り組みます。
焼き芋原料の確保に向けて、栽培工程にかかる作業省力化等を図り、栽培面積の拡大を目指します。

☀…高温障害対策

主な施策	施策内容（抜粋）
栽培技術の確立	①防除所と連携した病害虫定点調査の実施 ②土壌診断と施肥設計の提案 ③耐暑性及び食味を加味した新品種の導入 ☀
生産の拡大	①原料出荷を基軸とした作付面積の拡大 ②スマート農業技術の推進
流通・販売の強化	①焼き芋原料の買取販売の体制整備 ②さつまいも加工施設の機能改善・共同利用計画策定 ③賞味期限の長期化に向けた販売方針の策定 ④販売会を通じた消費者ニーズの把握
生産コストの削減	①肥料の予約注文率の向上
施設整備計画	①「焼き芋機」の運用



販売計画 各KPI	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
販売高	58百万円	66百万円	114.2%	60百万円	57百万円
部会員数	65人	64人	98.5%	65人	65人
栽培面積	16ha	15ha	93.8%	16ha	16ha
出荷量	149ﾄﾝ	155ﾄﾝ	104.0%	150ﾄﾝ	151ﾄﾝ

生産基盤

地区の表記：㊟伊豆太陽　㊂三島函南　㊐伊豆の国　㊁あいら伊豆
㊇なんすん　㊙御殿場　㊎富士　㊎富士宮

主な対象地区：㊂ ㊙ ㊎　成長品目

トウモロコシ

■基本方針

生産地域や品種を問わず秀品率を上げ、高価格帯を形成するための一貫した指導・販売体制に取り組みます。
地域観光資源やイベント活用による鮮度にこだわった「トウモロコシ」の販売機会を創出し、新規作付者の育成による生産拡大を目指します。

主な施策	施策内容（抜粋）
栽培技術の確立	①栽培講習会・圃場巡回の実施 ②土壌診断による施肥設計の提案 ③JAポータルを活用した定期的な情報発信
生産の拡大	①新規作付者の育成・支援 ②経営収支の可視化（新規作付者・既存会員）
流通・販売の強化	①収穫・出荷予測シートの活用による出荷量の把握 ②消費動向を踏まえた販売機会の創出 （ファーマーズ・マルシェ・朝採りイベント開催） ③産地マップの周知による消費拡大促進
生産コストの削減	①肥料の予約注文率の向上 ②廉価ビニールの一括購入



販売計画 各KPI	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
販売高	22百万円	23百万円	102.9%	22百万円	24百万円
部会員数	52人	57人	109.6%	57人	57人
栽培面積	10ha	9 ha	90.0%	11ha	11ha
出荷量	38㌧	39㌧	105.4%	37㌧	37㌧

レモン

主な対象地区：㊂ ㊁ ㊇ ㊎　成長品目

■基本方針

伊豆レモン協議会会員への栽培指導と苗木新植を行うとともに、生産物の高値販売に向けた取引先開拓とブランド力強化に取り組みます。

主な施策	施策内容（抜粋）
栽培技術の確立	①栽培暦に基づく巡回指導 ②全体圃場巡回による指導員のスキル向上 ③寒害抑制に向けた品種適正の確認
生産規模の拡大	①優良品種の新植推進 ②既存生産者の伊豆レモン協議会への入会推進
流通・販売の強化	①「東京・女性・高付加価値求む消費者」を ターゲットとした新規取引先の確保 ②伊豆レモンのブランド力強化
みどりの食料システム戦略の導入	①みどり認定の取り組み
生産コストの削減	①肥料の予約注文率の向上



販売計画 各KPI	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
販売高	3.7百万円	5.1百万円	137.2%	5.5百万円	5.7百万円
部会員数	47人	47人	100.0%	48人	49人
栽培面積	4 ha	4 ha	100.0%	4 ha	4 ha
出荷量	6㌧	14㌧	233.3%	12㌧	13㌧

生産基盤

地区の表記：㊦伊豆太陽　㊂三島函南　㊐伊豆の国　㊁あいら伊豆
㊇なんすん　㊒御殿場　㊎富士　㊍富士宮

ファーマーズマーケット

主な対象地区：㊦ ㊂ ㊐ ㊁ ㊇ ㊒ ㊍　維持品目

■基本方針

地域ナンバーワンの「ここだけ店舗」をめざし、全店舗の会員満足・従業員満足・顧客満足の向上に取り組みます。

主な施策	施策内容（抜粋）
出荷会員の満足度向上	①会員に対する売れる品目の提案と栽培技術の支援 ②販売物流プラットフォームの拡充
従業員が成長・活躍する職場環境づくり	①効果的な人財育成制度の構築
ファーマーズらしさにこだわった店舗運営	①産地間ネットワーク網を生かした旬産旬消の促進 ②おいしさと鮮度にこだわった商品の適正価格での提供 ③全店舗統一版マニュアルの整備
サスティナブルフードの取り組み	①食品ロスの削減 ②サスティナブルフード事例の発信
食の安全・安心の確保	①出荷会員への直接訪問による農薬の適正使用点検 ②食の安全講習会の開催 ③消費者への安全・安心の発信
施設整備計画	①店舗機器の計画的な更新 ②不足設備、機能等の検討・新設



販売計画 各KPI	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
委託品販売高	2,560百万円	2,686百万円	104.9%	2,727百万円	2,765百万円
買取品販売高	1,556百万円	1,648百万円	105.9%	1,739百万円	1,770百万円
出荷会員数	3,316人	3,261人	98.3%	3,361人	3,425人

地域振興品目

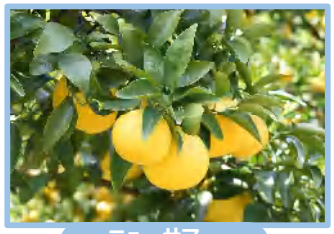
■基本方針

地域振興品目は、各地域の自然条件や生産環境、これまで培われてきた技術や取り組みを生かし、地域特性を発揮しながら振興を図る品目として位置付けています。地域ごとの実情に応じた取り組みを進めることで、地域農業の維持・発展につなげていきます。



絹さや

対象地区：伊豆太陽地区



ニューサマーオレンジ

対象地区：伊豆太陽地区



いずのはる

対象地区：伊豆太陽地区



キウイフルーツ

対象地区：あいら伊豆地区
対象地区：御殿場地区
対象地区：富士地区



白ネギ

対象地区：なんすん地区



カリフラワー

対象地区：富士地区



落花生

対象地区：富士宮地区

（２）生産コストの低減に向けた生産資材予約注文の利用促進

品目別振興計画に基づき、生産部会への予約注文の提案とＪＡポータルを活用した提案体制の構築による生産コストの低減に取り組みます。

肥料や農薬等の予約注文により、購入価格に**５％**の割引を適用します。
この予約販売を計画通りに進めることで、農家組合員全体で約3,404万円のコスト低減につなげます。



●営農アドバイザー等による提案型推進
- ・生産部会
- ・ファーマーズマーケット・直売所出荷会員

●予約注文の多様化
- ・**JAポータル**による注文受付で
  予約価格から**さらに２％**の割引を適用
  （令和８年度下期から取り組み開始）

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
肥料予約供給金額	670百万円	728百万円	108.7%	646百万円	647百万円
組合員負担低減額	35,300千円	38,331千円		34,042千円	34,089千円

（３）「販売物流プラットフォーム」による品揃え充実

品目別振興計画に基づき、各地区集荷場・ファーマーズマーケット・直売所の利用促進や情報共有による取扱品を拡大し農業所得の向上に取り組みます。

各地区の集荷場やファーマーズマーケット、直売所を物流で結び、農産物を集約・調整したうえで各地へ供給する「販売物流プラットフォーム」を構築しています。生産者から集荷された農産物は、需要に応じて効率的に流通させることで、東部地区約110万人の消費者への安定供給と販路拡大を図るとともに、中間コストの削減を通じた農業所得の向上に取り組みます。





各地区のファーマーズマーケットを結ぶ
物流網を構築

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
販売物流 プラットフォーム取扱高	285百万円	361百万円	126.7%	370百万円	375百万円

（４）農業振興支援資金の利用促進

Ⅰ.「あぐりチャレンジ事業」の利用促進

意欲ある生産部会員及びグループの「農業所得向上」や「基盤強化」に向けた新たな挑戦を支援し、地域農業の振興と生産販売の拡大を推進します。

■ **令和７年度　採択事業**（1対象者の上限2百万円、事業費の90%以内）

品目		組織名	取り組みの内容	助成金額
主品目	ワサビ	中伊豆山葵組合	効率的な実生苗の生産に向けた わさび種子含水率計測機器の導入	251千円
	ワサビ	天城湯ヶ島山葵組合	効率的な実生苗の生産に向けたわさび 種子含水率計測機器の導入	251千円
準品目	花き	河津花卉園芸組合	カンガルーポ増殖事業に向けた 輸入苗の導入費用	480千円
広域展開	タマネギ	なんすん玉葱部会	省力化・品質向上・栽培面積拡大に向けた 玉葱マルチはぎ機費用	373千円
地域戦略	白ネギ	沼津ねがた白ねぎ部会	管理機の導入費用	1,236千円
	白ネギ	長泉白葱部会	反収の増加・労働力軽減・販売強化に向けた 管理機の導入費用	964千円
一般	枝豆	三島枝豆出荷組合	作物群落の高温回避による盛夏期の 増収に向けた赤外線反射材の試験導入費用	2,000千円
	ブロッコリー 白菜	プラグ苗播種 プラント利用組合	共同播種作業における高温耐暑性資材の同時 散布による初秋出荷量及び品質の維持に向け た全自動播種機及びアタッチメントの導入	1,562千円
	キャベツ	農業経営研究会	秀品率向上に向けた苗箱洗浄機(NBC- 705F)の導入費用	521千円
	大豆	中伊豆大豆生産組合	労働力軽減と品質維持に向けた大豆選別機の 導入費用	1,045千円
合　計				8,683千円




タマネギのマルチはぎ機

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
助成金額	8,683千円	8,394千円	96.7%	12,587千円	※

※前年度における申込状況により設定します

Ⅱ.「あぐりサポート事業」の利用促進

自然災害や近年の気候変動、生産資材の価格高騰などさまざまな外的要因により営農継続が困難な状況下において、生産拡大や品質向上に取り組む組合員の経営を支援し、持続可能な農業経営に貢献します。

■ **令和８年度　支援メニュー**

助成対象事業			助成内容	助成率
拡充メニュー 農業用ハウス導入促進対策			農業用ハウスの新設・改修・付属設備（高温障害対策関連除く）にかかる費用の一部を助成 ※10万円以上の事業が対象	費用の15% ※上限30万円
拡充メニュー 農業機械導入促進対策			農業機械の購入や農業機械用アタッチメントの購入にかかる費用の一部を助成 ※20万円以上の事業が対象	費用の10% ※上限15万円
有害鳥獣害防止対策			電気柵・ワイヤーメッシュ等の設置にかかる費用の一部を助成 ※１万円以上の事業が対象	費用の20% ※上限5万円
高温障害対策	農畜産物	拡充メニュー 被覆資材	夏期の猛暑による温度上昇等を抑制する遮光剤・遮光ネット・遮熱剤・寒冷紗などの被覆資材の購入にかかる費用の一部を助成	費用の50% ※上限３万円
		新規メニュー 機器・設備	暑熱対策を目的とした細霧冷房・ヒートポンプ等の購入にかかる費用の一部を助成 ※10万円以上の事業が対象	費用の20% ※上限30万円
	農家組合員		着衣による熱中症予防を目的とした空調服や空冷ベスト等の購入にかかる費用の一部を助成	費用の50% ※上限1万円


ドローンによるハウス屋根への遮光剤散布


熱中症対策として空調服

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
助成金額	51,200千円	60,213千円	117.6%	55,000千円	※

※上記の表は各地区本部における行政との協調助成対策については除いています
※新規導入施策や前年度利用実績等に基づき設定します

Ⅲ.新規農業融資の拡大

農業経営の発展に向けた金融仲介機能を発揮するため、信用・営農経済部門の連携により、農業融資体制を強化し、農家組合員の農業資金ニーズに対応した適切な資金提案に取り組みます。

●農家組合員の農業経営の安定・成長
●農業所得の向上に資する金融サービスの提供

【担い手への訪問活動の実施】

●担い手経営体を中心とした訪問活動と農業資金提案
●担い手農業経営の発展に向けた資金支援



農家組合員に寄り添う資金提案

＜農業融資とは＞

農業者の経営を支援するための融資制度。
農業機械の購入や施設の改良・造成など、幅広い資金使途に利用できます。ＪＡふじ伊豆では「農業近代化資金」「ＪＡアグリマイティー資金」をご用意しています。



農業近代化資金



ＪＡアグリマイティー資金

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
農業融資新規実行額	1,065百万円	1,134百万円	106.4%	1,000百万円	※

※組合員のニーズを基に設定します

（５）食の安全・安心を支える取り組みの実施

生産部会員及びファーマーズマーケット出荷会員の農薬適正使用・生産履歴の適正な記帳・食品衛生管理等について営農アドバイザーが生産者のもとへ出向き、確認と指導を行いながら理解度のさらなる高度化を図ります。あわせて、管内農畜産物の安全性や品質評価を消費者へ分かりやすく発信し、地場産品への信頼感と地域農業への理解醸成を促します。

Ⅰ．生産部会員・ファーマーズ出荷会員に対する指導及び体制構築

●食の安全・安心講習会の開催（各地区年１回以上）

【食の安全講習会】

安全・安心な農産物・加工品を消費者へ提供するため生産者・ファーマーズ出荷者会員を対象に下記の講習会を各地区にて開催

＜食品衛生講習＞
・食品衛生法　・食中毒予防　・HACCP（ハサップ）
※Hazard Analysis Critical Control Point）：食品衛生管理の手法

＜農薬講習＞
・残留農薬基準超過未然防止策　・農薬誤使用事例の共有
・ドリフト対策：農薬使用時における風向・風速の見極め、散布方法、作物との境界部での作業手順を学ぶ農薬飛散防止講習
※ドリフト：散布された農薬が目的外の作物に付着してしまう現象



生産部会員への個別指導

●生産者・ファーマーズ出荷会員への個別指導

・営農アドバイザー等の個別訪問による圃場や農薬庫等の確認
・令和８年度改訂の農薬使用及び保管点検チェックリストに基づく個別指導の実施
（農薬ラベル・保管状況・生産履歴の記帳・使用状況など具体的なチェック項目の導入）

●残留農薬自主検査の実施

・残留農薬事故の未然防止を図る出荷前検査の実施
・ファーマーズマーケットにおける自主検査の実施
・事故未然防止を目的としたJA・県行政との定期連絡会の実施



食の安全・安心講習会

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
食の安全・安心講習会の開催	15回	14回	93.3%	各地区１回以上開催	各地区１回以上開催
生産部会・出荷会員への個別指導(実出荷者)	4,062軒	3,975軒	97.9%	3,981軒	※1
残留農薬自主検査の実施 ※２	803回	801回	99.8%	501回	※1

※1：前年度実績を基に設定します
※2：R7計画・見込は一部地区の独自検査を含みます

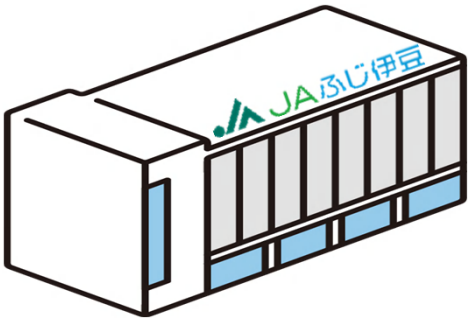
2．組合員・利用者のライフサポートの充実

【支店相談機能の充実】

令和8年4月より、JAふじ伊豆では支店機能の再編成を実施します。105支店体制は維持したまま、融資・共済の専門業務を基幹支店に集約し、相談対応力の強化と管内全域への高度な金融サービスの提供を図ります。
あわせて来店が難しい方にも対応できるよう、職員が出向いて相談をお受けする体制を充実いたします。組合員・利用者の皆さまが、いつでも相談できるJAを目指します。

【支店機能の再編成】

- **専門業務を人財ともに集約し、質の高い相談対応とより良い提案ができる体制に再編成**
- **来店が難しい方にも、営業担当者による訪問・相談体制を充実**
- **相談内容に応じて、本店専門担当者が遠隔で対応する体制を構築**



融資のご相談＝マネーアドバイザー

共済のご相談＝ライフアドバイザー

資産継承のご相談＝支店管理者等



【新たな相談体制の構築に向けた研究】

デジタル技術を活用し、遠隔地の支店と本店部署・営農経済センター等をつないだ「遠隔相談体制」を構築することで組合員・利用者が身近な支店から専門性の高い相談を受けられる環境を整備します。これにより、時間や場所の制約を受けにくい相談体制を実現するとともに、専門知識を有する本店職員の知見を効果的に活用し、相談対応力の向上とライフサポート機能の充実を図ります。

【デジタルを活用した相談体制】

- **効率的な人財の活用**
- **迅速な問題の解決**
- **時間・場所の制約を緩和**

【モデル支店による効果検証】

- **遠隔地の支店へシステム導入（令和7年度）**
- **効果を検証し、他支店への導入を検討**



【総合事業の強みを生かした相談機能の発揮】

Ⅰ．保有資産に応じた個別相談の実施

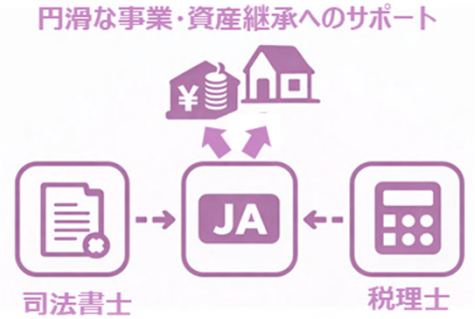
総合事業の強みを生かし、相続・金融に関する各種セミナーの開催と個別相談の実施を通じて、組合員・利用者のライフプラン全体を継続的にサポートします。あわせて、事業承継・相続・税務・財産診断等について税理士などの専門家と連携し、現役世代から次世代まで安心して相談できる体制を構築することで、長期的に信頼されるパートナーとしての関係性強化を図ります。

【相談業務の充実】

- **個別相談対応の実施**
- **相続・金融セミナーの開催**
- **職員向け研修会の実施**

【円滑な資産継承の推進】

- **財産診断の実施**
- **税理士や司法書士等への依頼**





専門部署による個別の資産継承相談

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
個別相談対応件数	800件	719件	89.9%	800件	※
財産診断実施件数	200件	300件	150.0%	250件	※

※前年度実績を基に設定します

【信用事業】

組合員・利用者のライフステージや多様化するニーズに寄り添い、NISA制度などの資産形成に関する相談や様々な資金ニーズに対応した融資機能の発揮に取り組みます。また、組合員・利用者との信頼関係の構築を進め、JAのメインバンクとしての役割を果たし、信用事業の基盤強化を図ります。あわせて、基幹支店への専任担当者の配置により相談体制の充実を図り、これまで以上に身近で相談しやすい環境づくりを進めます。

Ⅰ.投資性向に応じた資産形成商品の提案



【提案体制の確立】

- **安心して資産形成の相談ができる体制を整備し**
  資格を持つ担当者が状況に応じて丁寧にサポート
- **十分な知識を習得した職員が、投資性向や目的に合わせて**
  分かりやすく提案し、納得して選べる資産形成支援の強化

項　目	令和７年度			令和８年度	令和9年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
NISA（iDeCo含む）口座契約数	2,272件	2,359件	103.8%	1,226件	※

※前年度実績を基に設定します

Ⅱ.いつでも相談できる関係性の構築



各支店で開催している相続セミナー

【取引基盤の深耕】

- **組合員・利用者への定期的な訪問活動の実践により、気軽に相談ができる体制の強化**
- **セミナー等を通じて、財産状況の整理ができ、相続の準備ができる仕組みを確立**
- **新しい提案や情報提供が増え、ライフステージに合った選択肢が広がる職員教育の実施**
- **金融サービス向上に向けたJAバンク満足度調査の実施**

項　目	令和７年度			令和８年度	令和9年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
新規取引先件数	10,470件	8,565件	81.8%	8,952件	※
年金契約件数	6,271件	6,789件	108.3%	8,743件	※
年金予約契約件数	3,706件	3,920件	105.8%	3,578件	※

※前年度実績を基に設定します

Ⅲ.資金ニーズを的確に捉えた融資機能の発揮



【融資機能の発揮】

- **住宅・マイカー・教育など生活資金ニーズに寄り添う相談体制の強化**
- **多様な資金ニーズの相談対応が可能な職員を育成するため**
  MA・複合渉外のローンセンターへの実地研修を実施
- **営農資金の相談から貸出までを丁寧に支援し、未来が描ける営農をサポート**

項　目	令和７年度			令和８年度	令和9年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
貸出金獲得金額	37,500百万円	55,136百万円	147.0%	37,400百万円	※

※前年度実績を基に設定します

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
貯金残高	1,819,339百万円	1,816,209百万円	99.8%	1,825,290百万円	1,833,329百万円
貸出金残高	453,383百万円	468,097百万円	103.2%	469,106百万円	466,569百万円

【共済事業】

組合員・利用者のみなさまの安心な暮らしを支えるため、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を提案します。あわせて、Webを活用した情報発信や契約手続きの利便性向上により、組合員・利用者のみなさまとの接点強化と共済利用の拡大を進めます。さらに、共済担当者の育成と提案力向上に取り組み、JA共済ならではのきめ細かな保障サービスを提供します。

Ⅰ.契約者へのフォロー活動の充実

保障提供 ＋ アフターフォロー ＋ 契約保全 ＝ ３Ｑ活動

【３Q活動満足度向上】

- **契約者へ安心と満足をお届けするため、定期的な保障点検（契約内容の確認・見直し）活動を強化**
- **共済サービスへの満足度向上に向けた、ご意見・満足度確認（アンケート）を実施**

【デジタル活用による契約者の利便性の向上】

- **いつでも保障内容や各種ご案内を確認できる「Webマイページ」登録を強化**

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
３Q訪問実施率	33.3%	40.8%	122.5%	33.3%	33.3%
３Q訪問活動満足度	－	－	－	80.0%	85.0%
Webマイページ登録率	19.9%	21.8%	109.5%	25.2%	30.0%

※「３Q訪問活動満足度」は令和８年度から活動指標としているため、令和７年度計画及び実績はありません

Ⅱ.総合保障提案による組合員・利用者の保障充実



【ひと・いえ・くるまの総合保障提案】

- **ライフステージに合わせた情報提供・保障提案の強化**
- **公的保障制度の理解向上に向けた年４回研修体制の構築**

共済担当者へ公的保障制度の研修会を年４回実施し
知識向上を図り、ひと・いえ・くるまの総合保障への提案力を強化します

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
共済保有高	3,242,812百万円	3,291,046百万円	101.4%	3,230,961百万円	3,166,342百万円
推進総合ポイント	67,414,000pt	71,127,532pt	105.5%	62,223,000pt	62,223,000pt

※推進総合ポイントは事業計画値をポイント化した数値です

Ⅲ.共済事業に必要不可欠な資格・知識の習得

【共済基礎知識・スキル向上のための職員研修会実施】

- 商品等の職員研修
- 若年層職員向け職員育成プログラム
- 推進担当者向けスキルアップ研修
- 推進担当者認証研修
- 新任LAトレーナー・共済事業インストラクター研修
- JA審査員有資格者研修
- 共済基礎知識研修



新任LAへの共済基礎知識研修

【災害・大規模災害発生時に備えた初動対応体制の強化】

災害・大規模災害時にも迅速にご相談・手続きが進むよう、初期対応に加え、共済の引受審査・支払査定まで一体で対応できる体制を強化します。

- **引受審査資格、損害保険募集人資格の資格保有者の整備**
- **引受審査・支払査定体制の強化**

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
審査員資格保有者率（うち共済担当者）	17.0%	19.5%	114.7%	18.0%	19.0%
損害保険募集人資格者店舗配置率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
自然災害損害調査員資格保有率	89.0%	89.0%	100.0%	90.0%	91.0%

【生活事業】

組合員・利用者の暮らしを支えるため、プロパンガスやJAでんき等の生活インフラの安定供給、葬祭事業による安心の提供を含め、生活全般に寄り添ったサービスの充実に取り組みます。日常的な接点づくりを通じて組合員・利用者との関係性を強化し、生活支援の取り組みを通じて、地域に根ざした安心・快適な暮らしの実現を図ります。

Ⅰ.プロパンガスの利用促進

【安全・安心なLPガス供給体制の強化】

- **NCU（自動検針・24時間監視）を広げ、異常を早期に把握できる保安の強化**
- **静岡県ゴールド認定を取得し、点検・保安の質を高めた更なる安全性の向上**
- **仕入先の複数化をすすめ、安定供給を維持しつつ料金負担の抑制につなげる取り組み強化**

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
ＮＣＵ結線率	93%	93.2%	100.2%	100%	100%

※NCU：網制御装置（Network Control Unit）の略

Ⅱ.JAでんきの利用促進

【暮らしと営農を支える電力サポートの充実】

- **安価な電力供給による組合員の生活や農業生産のエネルギーコスト削減**
- **エネルギー供給形態の多様化に対応するため総合的なサポート体制の構築**



JAでんき

営農用電力
基本料金を抑え
価格メリットを創出

家庭用電力
従量料金を抑え
価格メリットを創出

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
ＪＡでんき契約件数	－	－	－	1,000件	1,000件

Ⅲ.多様な葬儀形態に対応した葬儀の施行

【多様な葬儀形態実施によるシェア率拡大】

- **家族葬・直葬などのご希望に合わせた葬儀形態の提案による安心して任せられる葬儀サービスの充実**
- **いざという時に慌てないよう、葬儀の流れや費用の目安を事前に確認できる説明会を定期的に開催**



JA葬祭事業を伝える終活セミナー（あいら伊豆地区）

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
地域シェア率	23%以上	23.1%	100.4%	23%以上	23%以上

【宅地等供給事業】

宅地部会員との継続的な対話を通じて部会活動の活性化を図り、各地区の様々な資産活用ニーズに応じたセミナー等の開催を進めることで、部会との関係性を強化し、宅地等供給事業の円滑な推進に取り組みます。

Ⅰ.各宅地部会との関係強化

- **各部会員が相談・参加しやすい運営体制を整え、情報発信や活動の機会を充実**
- **相続対策や不動産の活用など、多様な相談ニーズに応じたセミナーの開催**

項　目	令和７年度			令和８年度	令和９年度
	計画	実績	達成率	計画	計画
宅地等供給事業総利益	149百万円	178百万円	119.9%	154百万円	156百万円

3．組合員の拡大とアクティブメンバーシップの確立

自己改革

（1）組合員組織との対話と関係強化

アクティブメンバーシップ…組合員が積極的に事業利用し活動に参画すること

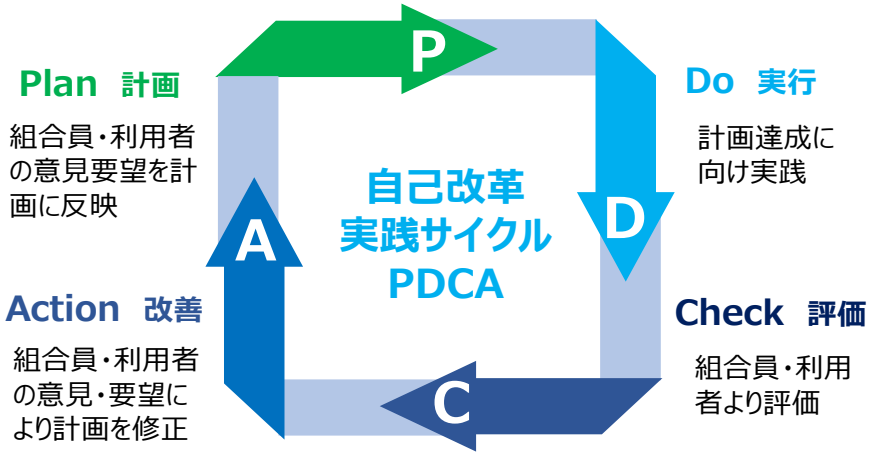
Ⅰ．組合員組織との対話（意見交換会）

組合員からのご意見・ご要望を集約、組合員の加入・脱退や事業の利用状況なども踏まえて施策を企画し取り組みます。
また、組合員訪問や組合員加入促進運動を実施し、組織基盤の拡大に取り組みます。

項　目	令和７年度 実績	令和８年度 計画	令和９年度 計画
運営委員会	２回	年２回	年２回
生産組織	133組織	133組織	133組織
青壮年部・女性部（本部役員と常勤役員）	８地区	８地区	８地区
	１回	１回	１回

項　目	令和７年度 実績	令和８年度 計画	令和９年度 計画
ＪＡバンク満足度調査実施数	4,777件	3,500件	※
ＪＡ共済満足度調査実施数	30,471件	3,000件/月	※

※前年度実績を基に設定します




生産部会員との意見交換会


女性部員との意見交換会

Ⅱ．組合員の意思反映に向けた取り組み

組合員・生産組織や利用者からのご意見・ご要望を事業計画の施策に反映し取り組みます。

受付方法	組合員種別	カテゴリー	意見・要望	対応施策	ページ
生産組織	正組合員	営農・購買	・高温障害への対応 ・暑さに強い品種の提供	・品目別振興計画に基づく生産振興 ・「あぐりサポート事業」の利用促進	P.83 P.92
生産組織	正組合員	営農・販売	・生産資材価格高騰に対応したコスト低減	・生産資材予約取引の利用促進	P.91
生産組織	正組合員	営農・販売	・他地区ＦＭへの出荷	・販売体制の強化 ・販売物流プラットフォームの拡充	P.91
ＪＡバンク満足度調査	正組合員	営農・信用	・農業資金支援への積極的な取り組み	・新規農業融資の拡大 ・担い手訪問活動の実施	P.93
ＪＡバンク満足度調査	正・准組合員 地域利用者	信用	・資産運用に対する提案やアドバイス	・投資性向に応じた資産形成商品の提案	P.95
ＪＡ共済満足度調査	正・准組合員 地域利用者	共済	・支払案件に対する丁寧な説明 ・大規模災害発生時の即時対応	・資格保有者の整備 ・引き受け審査体制や支払い査定体制の整備	P.96
ＪＡ共済満足度調査	正・准組合員 地域利用者	共済	・公的保障制度の状況などの説明	・公的保障制度の研修	P.96
青壮年部 女性部	部員	組織	・部員とＪＡ職員との交流	・青壮年部、女性部とＪＡとの意見交換会の実施	P.98
青壮年部 女性部	部員	組織	・部員減少への対応策	・青壮年部、女性部各組織の活動活性化	P.99
生産組織	正組合員	販売	・合併スケールを生かした販売単価の向上・出荷労力の軽減	・既存施設の集約及び広域集出荷センター設置に向けた機能整備と再編	P.100
生産組織	正組合員	営農・経済	・営農経済事業に係る合併メリットの創出	・販売・購買における物流体制の改善	P.100

（２）組合員組織の活性化と組織基盤の拡大

Ⅰ．組合員組織の活性化と組織基盤の拡大

●組合員訪問の実施

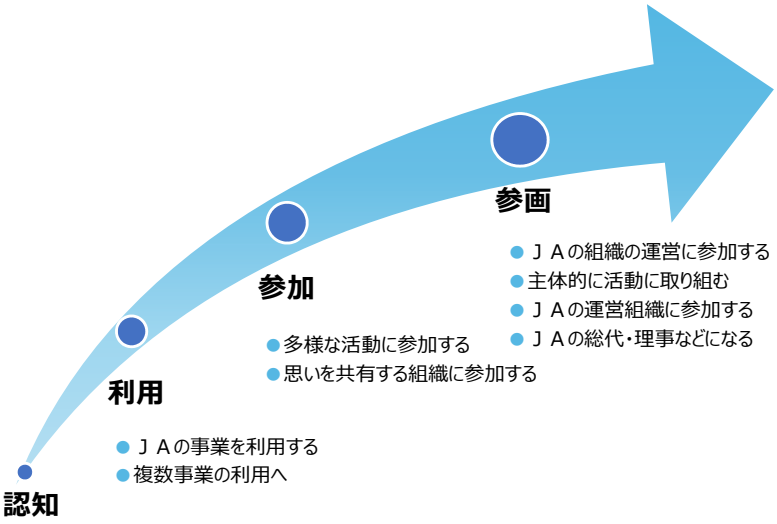
●協同組合学習の実施・准組合員組織の発足に向けた研究

＜組合員加入促進の取り組み＞

項　目	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	実績	計画	計画
年間純増組合員数	1,706人	200人	200人

＜女性正組合員加入促進の取り組み＞

項　目	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	実績	計画	計画
女性正組合員比率	29.00%	29.68%	30.00%
女性総代比率	規程整備	15.0%	15.0%



●青壮年部・女性部組織の活動活性化

・ＳＮＳを活用した組織活動の魅力発信

・食農教育活動や支部間交流

＜青壮年部・女性部員加入促進の取り組み＞

項　目	令和７年度	令和８年度	令和９年度
	実績	計画	計画
青壮年部新規加入	13名	８名	８名
女性部新規加入	205名	100名	100名

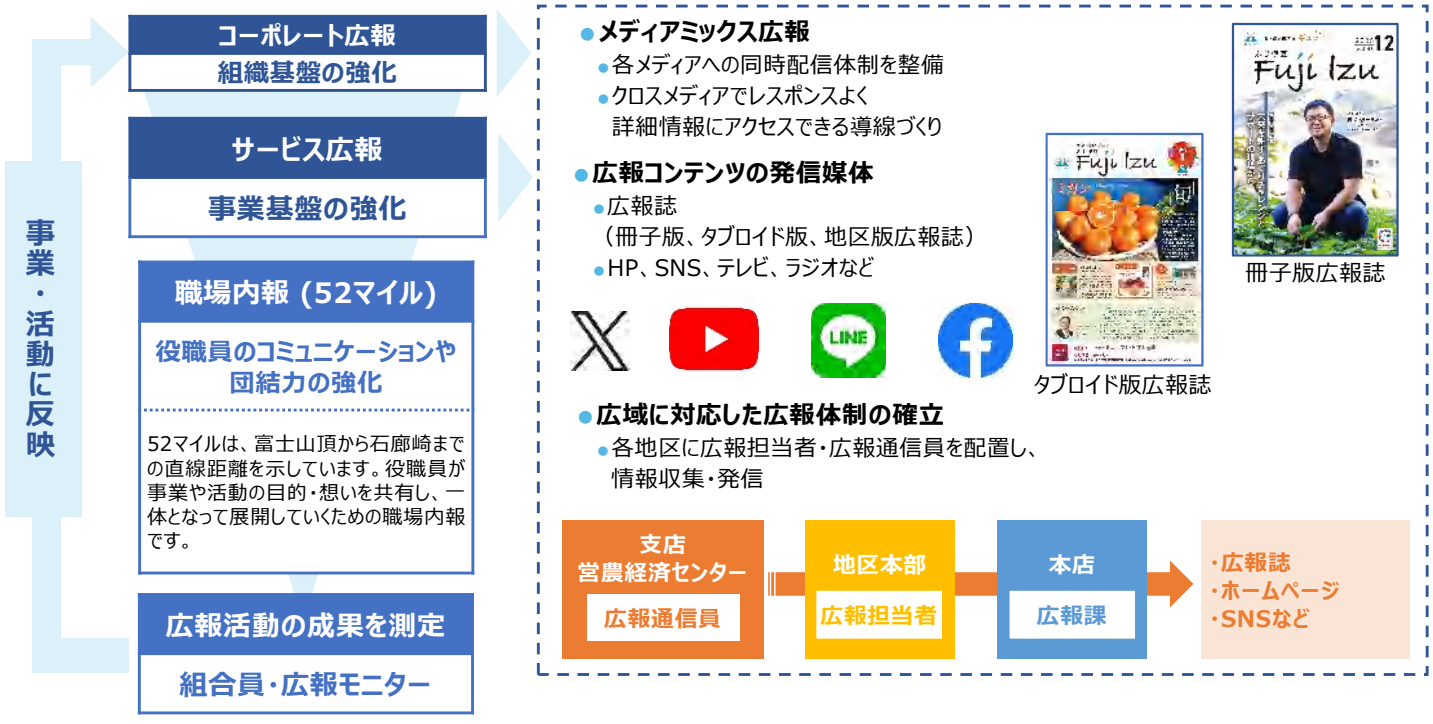


青壮年部員向け資産形成セミナー

（３）組合員・地域に向けた広報活動の実施

Ⅰ．JAの事業や活動・食と農の情報発信

メディアミックスによる広報活動を通じて、経営や事業等に関するトピックス、さらに特産品や地域の食と農の魅力などを全国に広めることで、消費者の新たな需要の喚起と地域ブランドの価値向上により、地域農業応援団の増加と地域の活性化、持続可能な農業振興に取り組みます。



４．持続可能な経営基盤の確立・強化

自己改革

（１）営農経済事業体制の再編成に向けた取り組み

Ⅰ．本店・統括営農経済センター・営農経済センターの機能整備と再編成

経営環境に対応した事業体制への転換を図るため、本店・統括営農経済センター及び営農経済センターの機能再編による営農経済事業の成長・効率化と、健全かつ効率的な運営体制の構築に取り組みます。

【本店・統括営農経済センターの機能整備と再編成】

- **本店新体制による事業運営開始**
- **統括営農経済センター及び営農経済センターの先行モデルによる事業運営開始**

【販売品手数料の見直し検討】

- **令和９年度以降の一部品目における販売手数料率検討**
- **ファーマーズマーケット手数料率検討**

Ⅱ．既存施設の集約及び広域集出荷センター設置に向けた機能整備と再編

農業関連施設の効率的かつ効果的な活用により、施設コストの削減や人員の再配置による盤石な経営基盤を創出します。

【既存施設の集約及び広域集出荷センター設置に向けた再編計画の検討】

- **生産部会との意見交換及びアンケート調査の実施**
- **購買・販売にかかる物流体制の改善**

【新本店建設用地を活用した農業振興計画の策定】

- **組合員と地域住民に有益な情報を発信するための拠点づくり**

Ⅲ．営農指導員及び営農相談員の指導体制の整備

営農指導員・営農相談員の業務内容を精査し、組合員ニーズに即した営農指導体制の構築を進めます。地区の垣根を越えた新たな営農指導体制により、実効性のある営農支援活動を実践します。



（２）計画的かつ適切な固定資産の運用管理

【計画的な施設・設備投資】

- **事務効率と安全性を重視した投資計画策定と実施**
- **新本店の建設計画の策定と関連部署との連携による計画進行**

【遊休資産・不稼働資産の精査と事業活用・処分】

- **対象の施設について計画的に実施**
- **組合資産のスリム化による費用削減**

（３）新たな組織機構の策定

【事業運営体制の検討と再編成】

- **営農経済センター体制の再編成**
- **地区本部体制のあり方検討**

（４）ＩＴ技術活用による業務効率化と生産性向上

【ＤＸ等研究及び導入検討】

- **ＲＰＡの活用による業務効率化**
- **生成ＡＩの活用**
- **職員のＩＴリテラシーの向上**

※DX　：デジタル・トランスフォーメーション
※RPA：ロボティック・プロセス・オートメーション
※生成ＡＩ：学習データをもとに、新たなデータを生成する人工知能
※ＩＴリテラシー：ITに関する要素を理解する能力及び情報技術を操作して活用する能力

経営基盤

5．目指す姿を実現する人財の育成

自己改革

（１）従業員エンゲージメント向上につながる人財育成の実践

地域農業・地域社会の発展に貢献するため、夢と誇りを持ち、事業構造の変革をリードできる従業員の育成に取り組みます。

Ⅰ.人財育成制度の再構築と定着

- **新人財育成制度の（人事考課・キャリアパス等の）構築**
- **新人財育成制度の運用・定着**
- **人財育成プログラムの運用**

Ⅱ.人財確保に向けた採用活動

【新採用職員の採用活動】

- **オープンカンパニーの実施　月１回開催**
- **親同伴組合説明会の開催　　年間４回**

Ⅲ.新給与体制の構築と新定年退職制度の研究

- **給与体系の見直しと定年退職制度の研究による人財活躍機会の創出**
- **定年退職者の再雇用制度の運用**

Ⅳ.女性が働きやすい職場環境づくり

【女性活躍促進に向けた意識醸成と就業制度の充実】

- **女性活躍推進研修**
  （管理職向け・活躍を目指して働く女性向け）
- **育児・介護休業制度の充実**
- **令和９年度「えるぼし認定」取得**

※えるぼし認定：女性活躍推進法に基づき、「採用」「継続就業」「労働時間等の働き方」「管理職比率」「多様なキャリアコース」の5項目の認定基準の実施状況が優良である事業主が厚生労働大臣の認定（えるぼし認定）を受けます。

Training 4	所属長・次席者研修	人事考課・マネージメントマナー接遇研修
Training 3	中核的人財育成研修	将来を担う中核的な人財の育成研修
Training 2	新人職員トレーナー研修	後輩指導育成を通じた自己成長研修
Training 1	若年層職員研修	【１年目～４年目】マナー研修、説明力向上ワーク研修

項　目	令和７年度 実績	令和８年度 計画	令和９年度 計画
新採用者数	54人	60人	60人

【再雇用制度による知識・技術継承】

知識・経験の共有と技術の指導

定年退職者の業務知識・経験を若年層職員に共有するとともに、技術指導を図り人財育成を促進

項　目	令和７年度 実績	令和８年度 計画	令和９年度 計画
女性管理職比率	3.6%	4.0%	4.8%
女性管理職数	9名	10名程度	12名程度

経営基盤

6．ガバナンス・内部統制の確立・強化

事業継続と安定的発展に向けて、ガバナンス・内部統制の確立・強化を図り、より健全性の高い事業運営を行います。

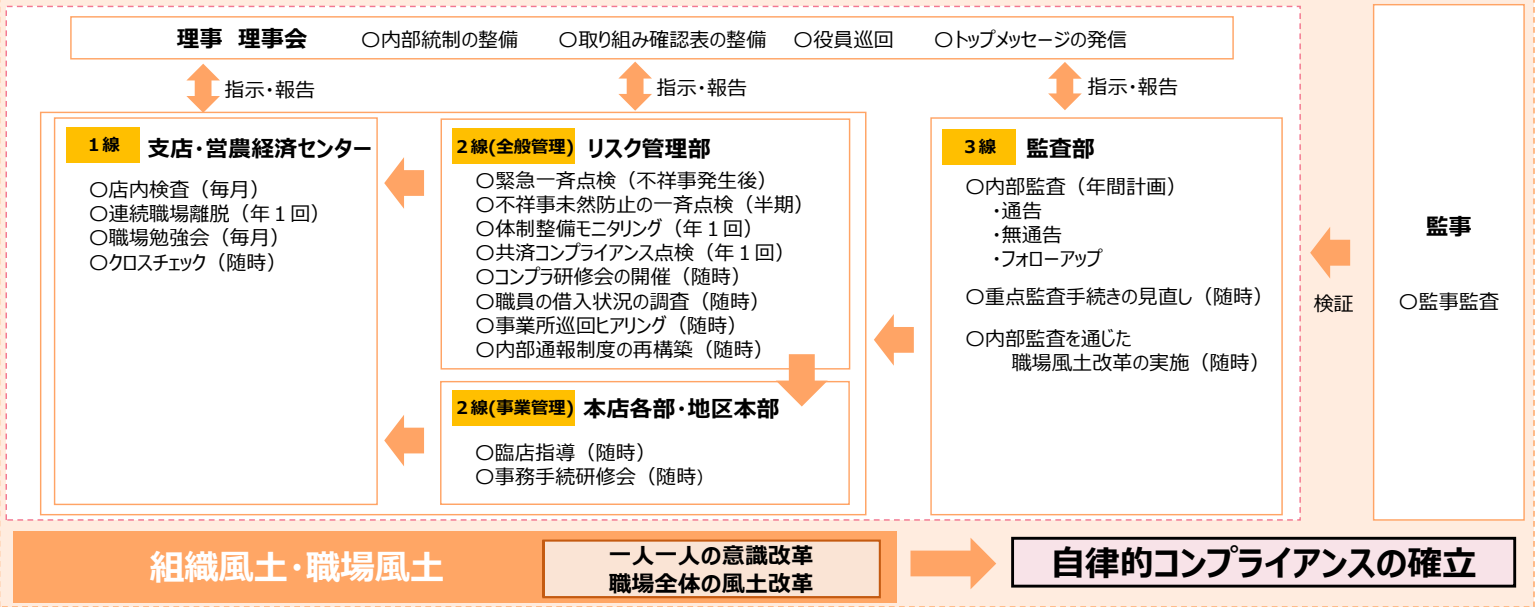
内部統制システム基本方針

1.理事や職員の職務の執行が法令や定款を遵守するための体制
2.理事の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
3.損失の危険の管理に関する規程等やその他の体制
4.理事や職員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5.監事監査の実効性を確保するための体制
6.子会社における業務の適正を確保するための体制
7.財務情報等その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

不祥事防止のための３線防御体系図

内部統制の３線モデル

- **ガバナンス情報の特定（効率性確保と損失危機管理に関する情報）**
- **モニタリング・対応状況を定期確認**
- **経営環境等の変化に応じモニタリング（項目・対応レベル・部署等を改善）**



Ⅲ．令和8年度事業計画（総合財務計画）

（単位：千円）

資産				負債及び純資産			
科目	金額			科目	金額		
１．信用事業資産			**1,874,786,165**	**１．信用事業負債**			**1,838,177,655**
（１）現金		7,800,000		（１）貯金		1,825,290,655	
（２）預金		1,160,250,000		（２）借入金		1,187,000	
系統預金	1,141,700,000			（３）その他の信用事業負債		11,700,000	
系統外預金	21,050,000			未払費用	2,200,000		
（３）金銭の信託		16,500,000		その他の負債	9,500,000		
（４）有価証券		217,400,000					
国債	105,800,000			**２．共済事業負債**			**3,750,000**
地方債	11,500,000			（１）共済資金		1,900,000	
政府保証債	500,000			（２）未経過共済付加収入		1,750,000	
金融債	1,500,000			（３）その他の共済事業負債		100,000	
公社公団債	3,200,000						
事業債	48,400,000			**３．経済事業負債**			**1,803,000**
株式	18,500,000			（１）経済事業未払金		1,108,000	
受益証券	8,500,000			（２）経済受託債務		620,000	
投資証券	19,500,000			（３）その他の経済事業負債		75,000	
（５）貸出金		469,106,165					
（６）その他の信用事業資産		4,450,000		**４．設備借入金**			**0**
未収収益	2,500,000						
その他の資産	1,950,000			**５．雑負債**			**2,770,598**
（７）貸倒引当金		△ 720,000					
２．共済事業資産			**103,000**	**６．諸引当金**			**6,847,178**
３．経済事業資産			**3,160,000**	（１）賞与引当金		552,930	
（１）受取手形		－		（２）退職給付引当金		5,409,916	
（２）経済事業未収金		1,840,000		（３）役員退職慰労引当金		74,429	
（３）経済受託債権		260,000		（４）特例業務負担金引当金		809,903	
（４）棚卸資産		800,000		**負債の部合計**			**1,853,348,431**
（５）その他の経済事業資産		300,000		**１．組合員資本**			**124,718,954**
（６）貸倒引当金		△ 40,000		（１）出資金		10,793,000	
４．雑資産			**4,945,699**	（２）資本準備金		7,549	
（１）雑資産		4,945,749		（３）利益剰余金		113,965,405	
（２）貸倒引当金		△ 50		利益準備金	23,202,685		
５．固定資産			**27,720,230**	その他利益剰余金	90,762,720		
（１）有形固定資産		27,690,966		経営安定化積立金	9,821,000		
建物	33,966,656			施設整備積立金	8,000,000		
機械装置	4,234,425			農業振興対策積立金	3,503,000		
土地	12,495,429			地震等災害対策積立金	6,892,000		
建設仮勘定	1,387,059			固定資産圧縮積立金	423,700		
その他の有形固定資産	8,950,741			特別積立金	57,059,931		
減価償却累計額（控除）	△ 33,343,344			当期未処分剰余金	5,063,089		
（２）無形固定資産		29,264		（うち当期剰余金）	(2,011,259)		
６．外部出資			**65,391,128**	（４）処分未済持分		△ 47,000	
（１）外部出資		65,391,128					
系統出資	63,092,054			**２．評価・換算差額等**			－
系統外出資	2,193,320			（１）その他有価証券評価差額金		－	
子会社等出資	105,754						
７．繰延税金資産			**1,961,163**				
				純資産の部合計			**124,718,954**
資産の部合計			**1,978,067,385**	**負債及び純資産の部合計**			**1,978,067,385**

Ⅲ．令和8年度事業計画（総合収支計画）

（単位：千円）

科　　目	金　　額		
１．事業総利益			**21,992,979**
事業収益		44,490,428	
事業費用		22,497,449	
（１）信用事業収益		22,316,458	
資金運用収益	20,432,358		
（うち預金利息）	(10,833,384)		
（うち受取事業分量配当金）	(223,831)		
（うち有価証券利息配当金）	(3,244,757)		
（うち貸出金利息）	(6,130,385)		
（うちその他受入利息）	(1)		
役務取引等収益	720,000		
その他事業直接収益	50,000		
その他経常収益	1,114,100		
（２）信用事業費用		9,166,725	
資金調達費用	6,998,325		
（うち貯金利息）	(6,908,005)		
（うち給付補填備金繰入）	(16,620)		
（うち借入金利息）	(1,700)		
（うちその他支払利息）	(72,000)		
役務取引等費用	317,000		
その他事業直接費用	200,000		
その他経常費用	1,651,400		
（うち貸倒引当金繰入）	(－)		
・信用事業総利益			**13,149,733**
（３）共済事業収益		5,092,347	
共済付加収入	4,795,347		
その他の収益	297,000		
（４）共済事業費用		169,065	
共済推進費	85,000		
共済保全費	49,065		
その他の費用	35,000		
・共済事業総利益			**4,923,282**
（５）購買事業収益		12,636,547	
購買品供給高	12,593,917		
購買手数料	－		
その他の収益	42,630		
（６）購買事業費用		10,014,530	
購買品供給原価	9,513,419		
購買供給費	367,360		
修理サービス費	－		
その他の費用	133,751		
（うち貸倒引当金繰入）	(－)		
・購買事業総利益			**2,622,017**
（７）販売事業収益		3,093,401	
販売品販売高	2,355,459		
販売手数料	639,033		
その他の収益	98,909		
（８）販売事業費用		2,071,132	
販売品販売原価	1,903,186		
その他の費用	167,946		
（うち貸倒引当金繰入）	(－)		
・販売事業総利益			**1,022,269**

※端数処理のため不突合があります。

科　　目	金　　額	
（９）加工事業収益	420,020	
（10）加工事業費用	261,166	
・加工事業総利益		**158,854**
（11）利用事業収益	412,059	
（12）利用事業費用	288,050	
・利用事業総利益		**124,009**
（13）宅地等供給事業収益	165,650	
（14）宅地等供給事業費用	10,910	
・宅地等供給事業総利益		**154,740**
（15）農用地利用調整事業収益	7,925	
（16）農用地利用調整事業費用	7,868	
・農用地利用調整事業総利益		**57**
（17）福祉事業収益	110,400	
（18）福祉事業費用	2,088	
・福祉事業総利益		**108,312**
（19）その他事業収益	164,300	
（20）その他事業費用	117,190	
・その他事業総利益		**47,110**
（21）指導事業収入	71,321	
（22）指導事業支出	388,725	
・指導事業収支差額		**△ 317,404**
２．事業管理費		**20,911,596**
（１）人件費	14,155,596	
（２）業務費	2,694,000	
（３）諸税負担金	777,000	
（４）施設費	3,227,000	
（５）その他事業管理費	58,000	
事業利益		**1,081,383**
３．事業外収益		**1,400,300**
（１）受取雑利息	2,300	
（２）受取出資配当金	868,000	
（３）賃貸料	410,000	
（４）雑収入	120,000	
４．事業外費用		**240,800**
（１）支払雑利息	9,800	
（２）寄附金	2,000	
（３）賃貸費用	219,000	
（４）貸倒引当金繰入	－	
（５）雑損失	10,000	
経常利益		**2,240,883**
５．特別利益		－
（１）固定資産処分益	－	
６．特別損失		**108,000**
（１）固定資産処分損	10,000	
（２）減損損失	－	
（３）施設取壊等費用	93,000	
（４）臨時損失	5,000	
税引前当期利益		**2,132,883**
法人税・住民税及び事業税	117,470	
法人税等調整額	4,154	
法人税等合計		**121,624**
当期剰余金		**2,011,259**
当期首繰越剰余金		**3,051,830**
当期未処分剰余金		**5,063,089**